

特別企画：「ファンド出資企業」の倒産動向調査

ファンド出資企業の倒産急増、過去 10 年で最多ペース

～ コロナ禍のダメージで「小売業」が目立つ ～

コロナ禍以降、経済が正常化する中で業績が回復する企業がある一方、ビジネスモデルや事業・収益計画の修正を余儀なくされている企業もある。投資ファンドが、事業の将来性や収益拡大を見込んで資金を投入してきた企業の中でも明暗が分かれ、ファンド出資企業の法的整理が目立ってきた。

帝国データバンクでは、2023 年および過去 10 年間（2014 年～）における「ファンド出資企業」の倒産動向について集計・分析した。なお、本テーマでの調査は初めてとなる。

「ファンド出資企業」の倒産・・・企業倒産(法的整理)のうち、倒産時点もしくはそれ以前の概ね 5 年間で、投資ファンド等の出資が確認できたもの。中核企業や持株会社に出資し、当該企業も含めグループで複数社倒産した場合など実質的なファンド出資と判断できるものは、直接出資がなくてもカウントした

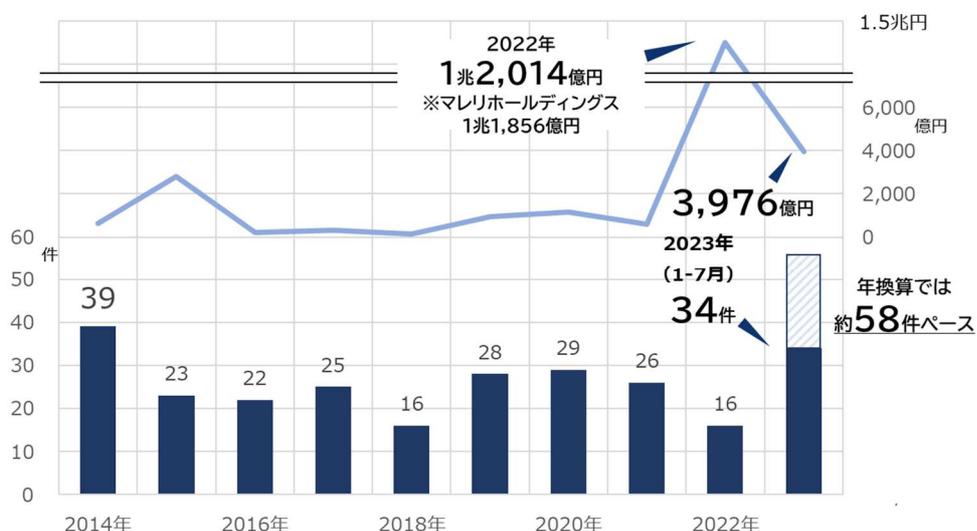
調査結果

1. 2023 年（1-7 月）で 34 件判明。通年では過去 10 年で最多となる可能性がある。負債総額は 3,976 億円で、既に過去 10 年で 2 番目の水準。倒産全体の 36.6%を占めている

2. 倒産態様別では、「破産」が **倒産件数と負債の推移** 倒産件数(■:左軸)と負債(—:右軸)

67.6%を占め、過去 10 年間累計 (61.6%) と比べ増加傾向

3. 業種別では、コロナ禍での業績悪化が顕著な「小売業（飲食店を含む）」が目立つ



年別倒産件数・負債総額の推移 ～2023年は過去10年で最多ペース

2023年（1-7月）におけるファンド出資企業の倒産は、34件にのぼることが判明した。通年では58件前後となる可能性があり、過去最多の2014年（39件）を大幅に上回る予測だ。

負債総額は、2023年の1-7月で3,976億円。過去10年間のピークは、マレリホールディングス（株）（ファンド：KKR CK Investment L.P.、負債総額1兆1,856億円）の倒産があった2022年（1兆2,014億円）だが、7月時点でそれに次ぐ負債総額となっている。

	件数	倒産全体に占める割合	負債（億円）	倒産全体に占める割合
2014年	39	0.4%	650	3.5%
2015年	23	0.3%	2,800	13.9%
2016年	22	0.3%	218	1.1%
2017年	25	0.3%	325	1.3%
2018年	16	0.2%	128	0.8%
2019年	28	0.3%	955	6.8%
2020年	29	0.4%	1,171	9.9%
2021年	26	0.4%	610	5.2%
2022年	16	0.3%	12,014	50.6%
2023年（1-7月累計）	34	0.7%	3,976	36.6%
合計	258	0.3%	22,847	13.3%

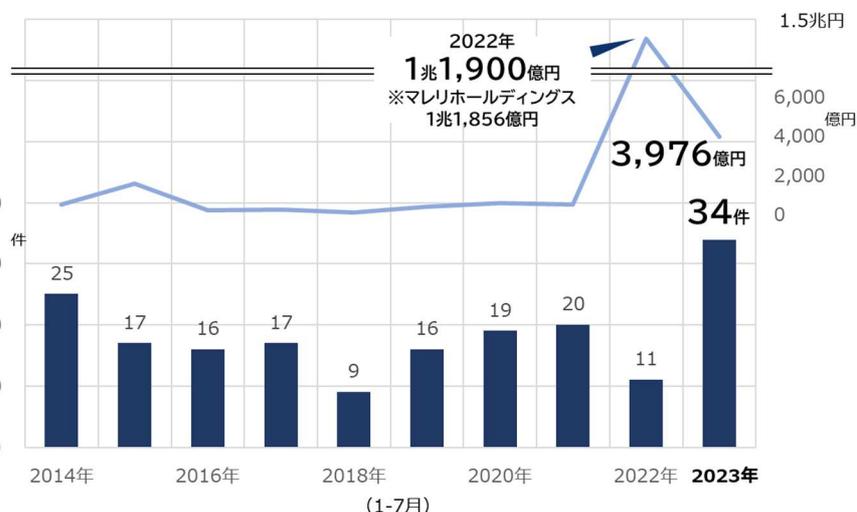
ファンド出資企業の倒産が大型化した背景としては、コロナ禍での業績悪化等を受けて、FCNT（株）や（株）ダイナミクスなど大規模企業でも当初計画の実現や追加資金の投下が困難と判断される動きが進んだことがあると見られる。

倒産件数全体に占めるファンド出資企業の割合は、概ね0.3%前後で推移していたが、2023年（1-7月）は0.7%と、過去10年で最も高い。負債総額でも、2023年（1-7月）は、上述したマレリホールディングス（株）の倒産があった2022年（50.6%）に次いで2番目の36.6%となった。

なお、各年の1-7月で比べると、2014年の25件を大きく上回り、2023年（34件）は過去最多。

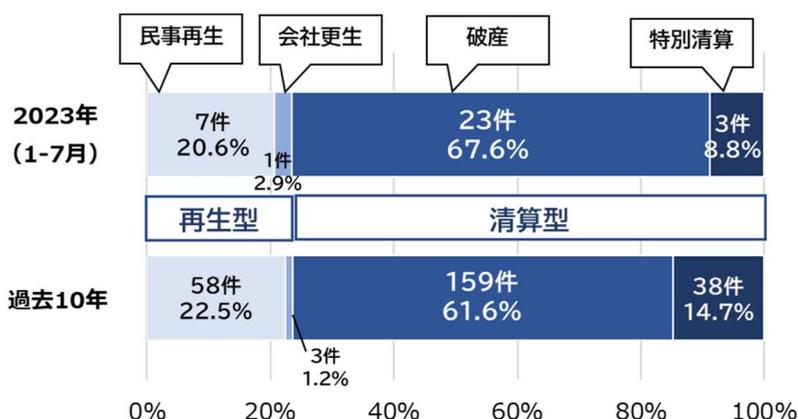
負債総額は、通年と同じく2022年に次ぐ過去2番目の水準となっている。

倒産件数と負債の推移（各年1-7月） 倒産件数（■：左軸）と負債（—：右軸）



倒産態様別 ～2023年は「破産」が3分の2

2023年（1-7月）のファンド出資企業倒産を倒産態様別にみると、最も多いのは「破産」の23件（構成比67.6%）となった。「特別清算」と合わせると、「清算型」の法的整理の割合は76.4%。過去10年の累計と比べると「破産」の割合が高くなっている。



一方で、倒産全体における「清算型」の割合（2023年上半期で96.9%）と比べると、これを大きく下回っており、ファンド出資企業の倒産では、事業譲渡などのスキームが可能な「再生型」が多いことが分かった。

業種別 ～2023年は「小売業」が増加

2023年（1-7月）のファンド出資企業倒産を業種別にみると、最も多いのは「サービス業」の11件（構成比32.4%）。次いで「小売業」「卸売業」が6件（同17.6%）で並んだ。過去10年の累計と比べると、コロナ禍の影響を大きく受けた飲食店を含む「小売業」の割合が高くなっていることが分かる。

ただ、コロナ禍でダメージを受けた業者でも、(株) OUNH (旧・TBIホールディングス) の

ように、ファンドからファンドへ事業譲渡されたのちに、金融債務だけ残した旧会社を法的整理するケースもある。法的整理を利用した債務カットを前提とすることで、アフターコロナでの事業価値をファンドが評価し、事業が存続するという事例もある。

過去10年のファンド出資企業倒産を業種別に見ると、最も多いのは「サービス業」の89件（構成比34.5%）となった。以下、「製造業」の51件（同19.8%）、「卸売業」の49件（同19.0%）と続く。倒産全体では2割前後を占める「建設業」は、11件（同4.3%）にとどまった。

業種別	過去10年	構成比	2023年	構成比
建設業	11	4.3%	1	2.9%
製造業	51	19.8%	5	14.7%
卸売業	49	19.0%	6	17.6%
小売業	29	11.2%	6	17.6%
運輸・通信業	3	1.2%	0	0.0%
サービス業	89	34.5%	11	32.4%
不動産業	3	1.2%	0	0.0%
その他	23	8.9%	5	14.7%
合計	258	100.0%	34	100.0%

主なファンド出資企業の倒産事例

2023年(1-7月)の主な倒産事例

倒産年月	商号	態様	負債 (億円)	業種
2023年5月	F C N T 株式会社	民事再生	870	携帯端末メーカー
2023年3月	株式会社 J O L E D	民事再生	337	有機ELディスプレイ製造
2023年2月	株式会社ダイナミクス	破産	107	お好み焼き・鉄板焼き店
2023年7月	株式会社 O U N H	破産	92	飲食店
2023年3月	アッシュ・ペー・フランス株式会社	会社更生	29	海外雑貨小売

2014-2022年の主な倒産事例

倒産年月	商号	態様	負債 (億円)	業種
2022年6月	マレリホールディングス株式会社	民事再生	11,856	持株会社
2020年12月	株式会社ダイヤモンド	民事再生	578	粉末冶金製品製造
2014年5月	株式会社白元	民事再生	255	防虫剤製造
2019年12月	株式会社 A I コーポレーション	民事再生	195	生保・損保代理事業
2020年1月	株式会社ヤマニシ	会社更生	123	鋼船製造・修理
2020年4月	株式会社エターナルアミューズメント	破産	84	アミューズメント施設

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 箕輪 陽介

03-5919-9341 (直通) yousuke.minowa@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。